

テレワーク導入支援策のご案内

令和2年6月現在

○テレワーク、まずは相談してみよう！

相談事業	テレワーク相談センター【厚生労働省】	全国の企業を対象にテレワーク導入・運用に関する相談・疑問を専門相談員が無料で対応	厚生労働省委託事業 (Tel) 0120-91-6479 (ホームページ) https://www.tw-sodan.jp/
	テレワークマネージャー相談事業【総務省】	テレワークに適したシステム（ICT 機器等）や情報セキュリティ、勤怠労務管理等の情報提供や相談受付	(委託先) (株)NTT データ経営研究所 (Tel) 03-5213-4032 (ホームページ) https://www.nttdata-strategy.com/r01telework/
	働き方改革支援員の派遣によるハンズオン支援【北海道】	企業からの要請に応じて専門的知識を有する専門家を派遣し、中小企業の取組支援	経済部労働政策局雇用労政課 (Tel) 011-204-5354 (ホームページ) http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/shien.htm
	専門家派遣事業【北海道】	雇用環境など様々な課題に応じた専門家を派遣し、オーダーメイド型の助言指導を行うことで中小企業等を支援	(委託先) 一般社団法人中小企業診断協会北海道 (電話申込) 0800-800-2551 (FAX 申込) 011-231-1388 (Web 申込) https://www.shindan-hkd.org/corona/

○テレワーク、挑戦してみよう！

総合ガイド	働き方改革のためのテレワーク導入モデル【総務省】	テレワークを段階的に導入・普及するためのノウハウを先進企業の事例を交えて紹介 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/ からダウンロード
	テレワークではじめる働き方改革【厚生労働省】	テレワークの導入・運用ガイドブック https://telework.mhlw.go.jp/info/doc/ (テレワーク総合ポータルサイトからダウンロード)
補助・助成	働き方改革推進支援助成金(テレワークコース)【厚生労働省】	テレワーク用通信機器の導入・運用や就業規則の変更等の成果目標を設定 達成率 3/4 で 20 万円(1 人当たり)、150 万円(1 企業当たり)いずれも上限 達成率 1/2 で 10 万円(1 人当たり)、100 万円(1 企業当たり)いずれも上限 (お問い合わせ) (Tel) 0120-91-6479 テレワーク相談センター (ホームページ) https://www.tw-sodan.jp/
	IT 導入補助金【経済産業省】	バックオフィス業務の効率化等に資する IT ツールの導入経費を支援 補助額 30~450 万円(3/4 以内) (お問い合わせ) 一般社団法人 サービスデザイン推進協議会 (Tel) 0570-666-424 (ホームページ) https://www.it-hojo.jp/

○テレワーク、もっと知りたい！

事例集	地域企業に学ぶテレワーク実践事例集【総務省】	中小企業・小規模事業者によるテレワーク導入の取組 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/18028_03html
	企業の在宅勤務制度導入事例【北海道】	北海道のテレワークの導入事例・支援内容を紹介 https://telework-japan.jp/hokkaido2015/report_index.html
	テレワークにメイド・イン北海道の技術を活用したい【北海道】	IT を活用して危機を乗り越える！～北海道 IT 産業からの提案～ 道内 IT 企業からの技術提案の紹介 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/kinkyu/korona-torikumi-it-htm